

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第46号

【第39回作業部会 結果報告】

- （当初予定）開催日時：令和6年8月27日（火）10:00～12:00
- （当初予定）開催場所：WEB会議システム（Microsoft Teams）
※当初はWEB会議開催の予定をしていたが、
令和6年台風第10号接近のため、書面開催に変更した。

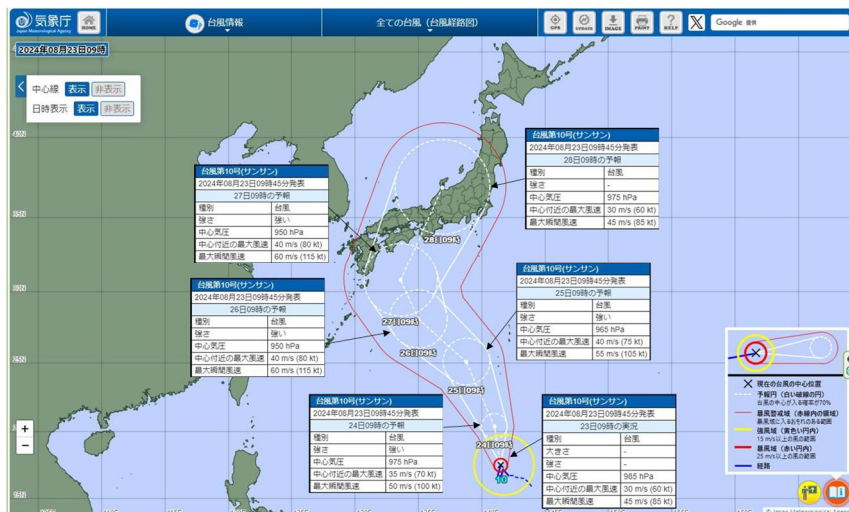
■作業部会構成機関

中部管区警察局、東海総合通信局、東海財務局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部経済産業局、中部近畿産業保安監督部、国土地理院、中部地方整備局、中部運輸局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、内閣府、岐阜県、愛知県、三重県、愛知県名古屋市、岐阜県海津市、岐阜県養老町、愛知県津島市、愛知県稲沢市、愛知県愛西市、愛知県弥富市、愛知県あま市、愛知県大治町、愛知県蟹江町、愛知県飛島村、三重県桑名市、三重県木曽岬町、三重県朝日町、三重県川越町、日本赤十字社愛知県支部、日本放送協会名古屋放送局、日本銀行名古屋支店、中日本高速道路㈱名古屋支社、東海旅客鉄道㈱、近畿日本鉄道㈱鉄道本部、名古屋鉄道㈱、西日本電信電話㈱東海支店、東邦瓦斯㈱、中部電力㈱、㈱NTTドコモ東海支社、中部地区LPガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、公益社団法人愛知県バス協会、公益社団法人三重県バス協会、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、東海商工会議所連合会、一般社団法人中部経済連合会 全53機関

■第39回作業部会（書面開催）の概要

1. 自主的危機回避行動の呼びかけに伴う課題
2. ミーティングの検討結果
3. 令和6年度の台風対応（試行）
4. 討論型図上訓練（情報伝達訓練）の企画提案

令和6年8月23日（金）9:45発表の台風予測



■令和6年度第1回WG（令和6年6月14日）から第39回作業部会に至るまでの経緯

第1回WGでは、広域避難計画を集中的に議論できる場として関係機関によるミーティングを行うこととした。関係機関によるミーティングは計4回開催し、広域避難に関する現状や課題を明らかにした。これらを踏まえて、現時点で実施可能な行動計画を第39回作業部会で共有し、令和6年度の台風からの取り組みとした。

■第39回作業部会の議事概要

1. 自主的危機回避行動の呼びかけに伴う課題の共有

自主的危機回避行動の呼びかけについて、ミーティングでは、「広域避難計画全体の課題の分析を行うべき」等、現時点では課題が多いことが明らかになった一方で、伊勢湾台風級の台風が接近する状況においては各自治体が、それぞれの手法や判断で住民に対して早めの避難行動を呼びかけるとの意見もあった。また、中部地方整備局と名古屋地方気象台による合同記者会見が、それぞれの自治体の避難呼びかけ行動の後押しになることが分かった。

2. ミーティングの検討結果

ミーティングで議論した結果を基に、台風対応（試行）を検討した。

広域避難オペレーションミーティングの実施	
第1回	開催日時：令和6年6月21日（金）13:00～15:00（WEB会議） 参加機関：15機関 主な議題：広域避難オペレーションミーティングの概要について 自主的危機回避行動のオペレーションについて （意見照会）広域避難オペレーションミーティングの検討内容に関する意見照会
第2回	開催日時：令和6年7月4日（木）10:00～12:00（WEB会議） 参加機関：15機関 主な議題：自主的危機回避行動の位置付け・メッセージ内容について 自主的危機回避行動の呼びかけのタイムラインについて
第3回	開催日時：令和6年7月18日（木）13:10～15:00（WEB会議） 参加機関：15機関 主な議題：広域避難制度の概要（タイムラインの視点から）について 自主的危機回避行動の呼びかけに伴う課題について （意見照会）自主的危機回避行動を促すことに関する意見照会
第4回	開催日時：令和6年8月22日（木）13:10～15:00（WEB会議） 参加機関：14機関 主な議題：自主的危機回避行動を促すことに関する意見照会とまとめ 中部地方整備局と名古屋地方気象台が実施する合同記者会見について

広域避難オペレーションミーティングの検討結果とりまとめ	
【わかったこと】	
◇ 多くの市町村は、自主的危機回避行動（自主避難）の呼びかけの必要性を認識している。	
◇ 各市町村が各々、伊勢湾台風級以上の台風が上陸するおそれがあるときは、避難関係の情報発表（情報提供）を想定している。	
◇ 自主的危機回避行動（自主避難）の呼びかけは、課題の確認ができない限り、市町村の情報発表（情報提供）に対して混乱を招くおそれがある。	
◇ 一方、中部地方整備局と名古屋地方気象台が実施する合同記者会見が、各市町村の行動のきっかけになる。	各市町村の行動に寄与する という観点で考える
【今後の検討方針】	
◇ 自主的危機回避行動の呼びかけの検討を進めることよりも、中部地方整備局・名古屋地方気象台が気象情報を発表する合同記者会見のタイミングを整理し、TNT関係機関の皆様と事前連絡することの方が先決である。	
◇ 合同記者会見の実施概要（案）を作成する。	

3. 令和6年度の台風対応（試行）

以下（1）（2）を試行することとした。

- （1）中部地方整備局・名古屋地方気象台が気象情報等を発表する合同記者会見の開催について事前にTNT関係機関へ周知すること
- （2）中部地方整備局・名古屋地方気象台で構成する“TNT情報共有準備室”が設置されたとき、“設置したこと”を記者発表すること

令和6年度の試行（案）	
◆ 台風上陸120時間前～36時間前 TNT情報共有準備室を設置した旨の記者受け込みを、①TNT事務局からTNT関係機関へ周知し、②同事務局から記者受け込みを行います。 ※TNT情報共有準備室（中部地方整備局・名古屋地方気象台） ※TNT事務局（中部地方整備局 水災害対策センター）	
◆ 台風上陸48時間前+数時間前 （ただし、特別警戒発表の可能性に基及できるタイミングで合同記者会見を実施するため、上陸前48～24時間前後となる場合が想定。） 中部地方整備局が、「合同記者会見開催」の記者受け込みを行います。 TNT事務局から、TNT関係機関に記者受け込みを周知します。	
◆ 台風上陸48時間前 （ただし、特別警戒発表の可能性に基及できるタイミングで合同記者会見を実施するため、上陸前48～24時間前後となる場合が想定。） 中部地方整備局・名古屋地方気象台の合同記者会見を開催します。 なお、通常の合同記者会見は、気象・水文予測の誤差にその旨に留意し、避難の経路を明確にするが、特別警戒発表の台風の合同記者会見に関しては、2倍速決定の原則をいし、2倍速に準じないよう、自治体からの情報に注意して、早めの避難を促すように呼びかける。この呼びかけによって、自治体の避難指示業務に寄与することを目的とします。	
具体的な対応の推移（概念図） 120時間前～36時間前 48時間前+数時間前 48時間前 TNT情報共有準備室設置の 記者受け込み TNT関係機関へ周知 合同記者会見を開催する記者受け込みを TNT関係機関へ周知 合同記者会見	
※合同記者会見は、特別警戒発表の可能性に基及できるタイミングで実施するため、上陸前48～24時間前後となる場合が想定です。	
◆ 効果 住民・TNT関係機関の“伊勢湾台風級の災害危機モード”スイッチON	

4. 討論型図上訓練（情報伝達訓練）の企画提案

構成機関がより緊密に繋がることを目的とし、構成機関が活発に意見交換できる場として、訓練を行うことを提案した。

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、右記のメールアドレスまでご連絡ください。cbr-k-center@mlit.go.jp

協議会事務局（中部地方整備局河川部）令和7年3月発行